

Ⅱ 暮らしの向上

3 福祉の充実

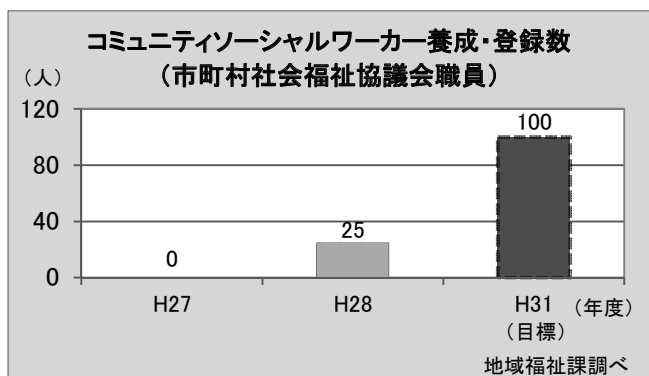
目指す姿

障害者や高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で、健やかに安心して、生きがいを持って暮らすことができる地域づくりを目指します。

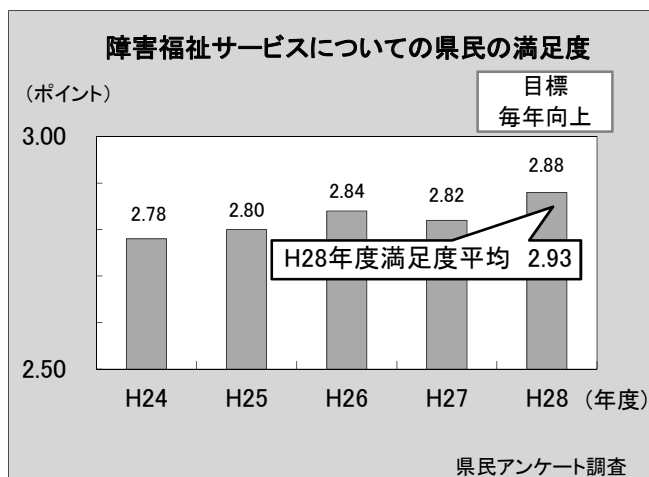
主担当部局(長)名
健康福祉部長 土井 敏多

関係部局(長)名: 危機管理監 中 幸司、地域振興部長 村田 崇、南部東部振興監 山本 尚、こども・女性局長 福西 清美、医療政策部長 林 修一郎、くらし創造部長 榎田 斉志、産業・雇用振興部長 中川 裕介、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 山田 哲也、まちづくり推進局長 金剛 一智、教育長 吉田 育弘

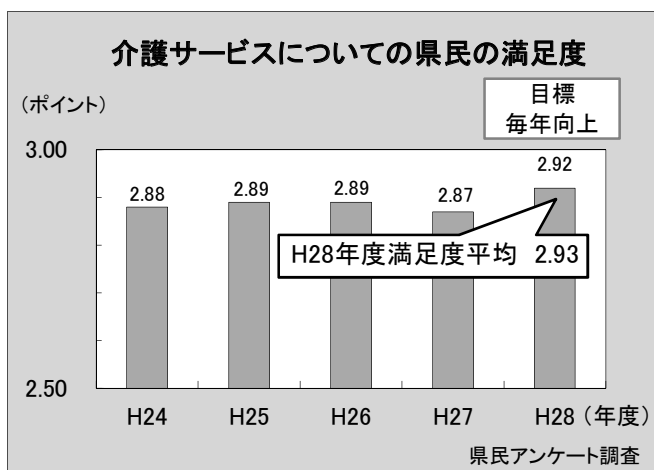
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成31年度までに、地域福祉を推進するコミュニティソーシャルワーカーを養成し、100人の登録を目指します。(H27年度:養成数なし)
取組	コミュニティソーシャルワーク研修を開催し、市町村社会福祉協議会職員、福祉施設職員、行政職員等91人が受講しました。
成果	地域福祉力の強化を担うコミュニティソーシャルワーカー25人(市町村社会福祉協議会職員)を養成・登録しました。(福祉施設職員、行政職員等を含めると71人)

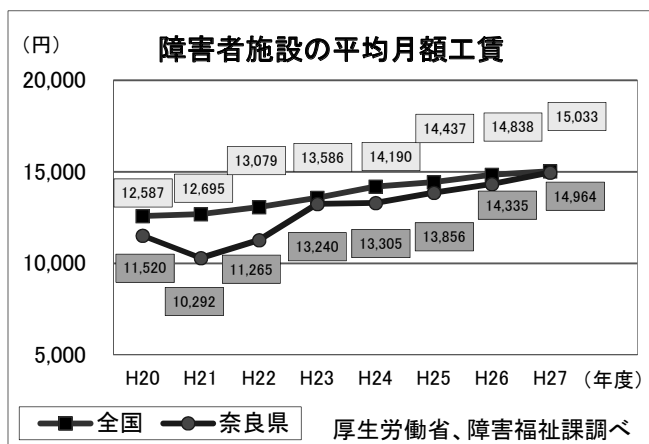


目標	県民アンケート調査(H27年度)で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。 ・障害者が住み慣れた地域で、自分に合った支援サービスを受けられること(2.82ポイント→毎年向上)
取組	障害者グループホームの整備による住まいの確保、身近で質の高い相談支援が受けられるよう相談支援専門員の養成や資質向上等の取組を行い、地域における障害福祉サービスを充実させました。
成果	障害福祉サービスについての県民の満足度は上昇しています。(H28年度県民アンケート満足度: 2.88ポイント)

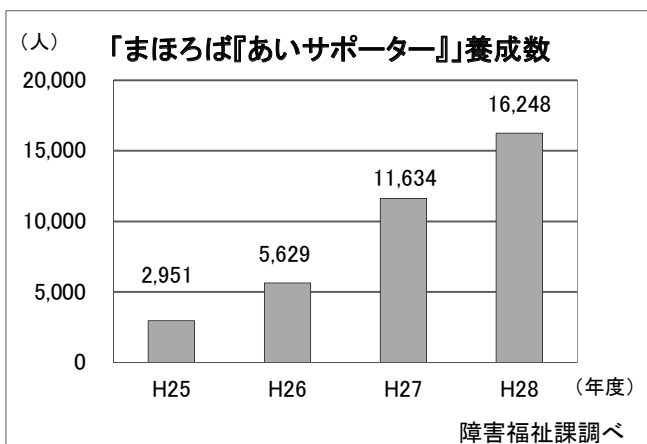


目標	県民アンケート調査(H27年度)で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。 ・高齢者やその家族が住み慣れた地域で、適切な介護サービスを受けられること(2.87ポイント→毎年向上)
取組	居宅サービス等の充実、地域包括ケアシステムの構築を推進しました。
成果	介護サービスについての県民の満足度は上昇しており、平成28年度の満足度は、全体の満足度平均と同程度となっています。(H28年度県民アンケート満足度: 2.92ポイント)

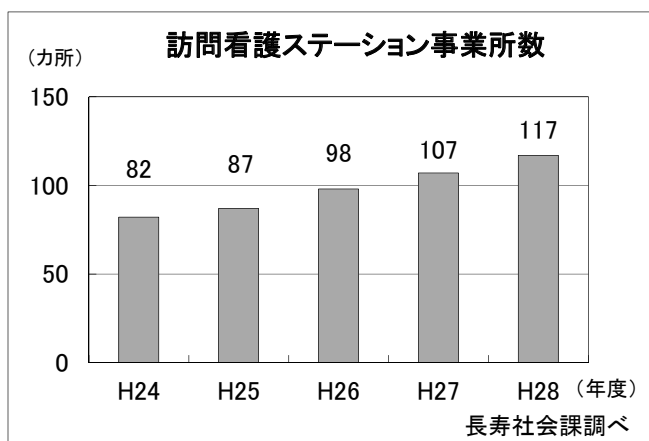
2. 現状分析



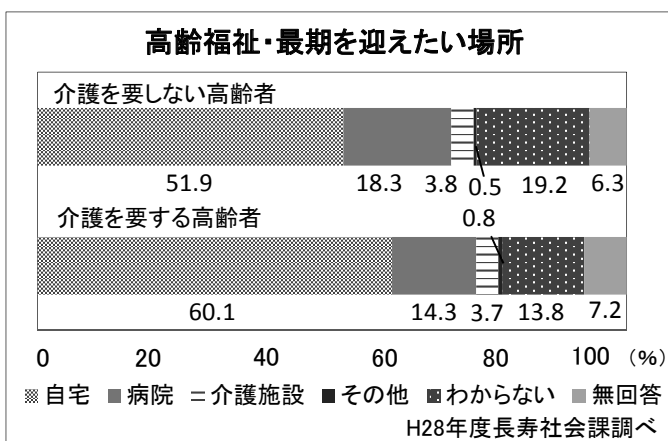
障害者施設(就労継続支援B型)の平均月額工賃は、平成27年度は全国平均とほぼ同水準となりました。



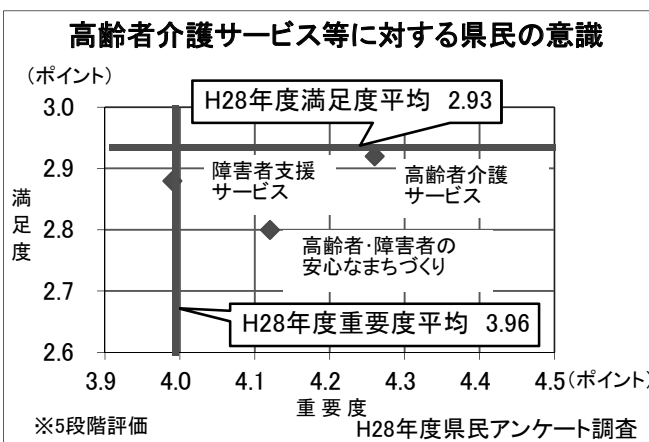
障害の特性、障害のある人が困っていること、配慮の仕方・手助けの方法などを知り、実践していただく「まほろば『あいサポーター』」の養成数は、平成27年度から4,614人増加し、平成28年度は16,248人となりました。



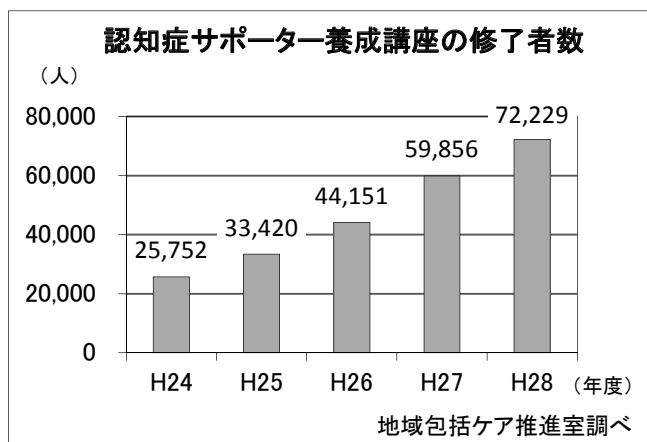
在宅介護を支える訪問看護ステーションは年々増加し、平成28年度は117カ所となりました。



高齢者は、介護を要する・要しないに関わらず、自宅で最期を迎えたいと希望する人が多く、在宅での介護が求められる傾向にあります。



「高齢者介護サービス」「障害者支援サービス」「高齢者・障害者の安心なまちづくり」に対する県民アンケート調査結果は、重要度は高く、満足度は低い傾向にあります。



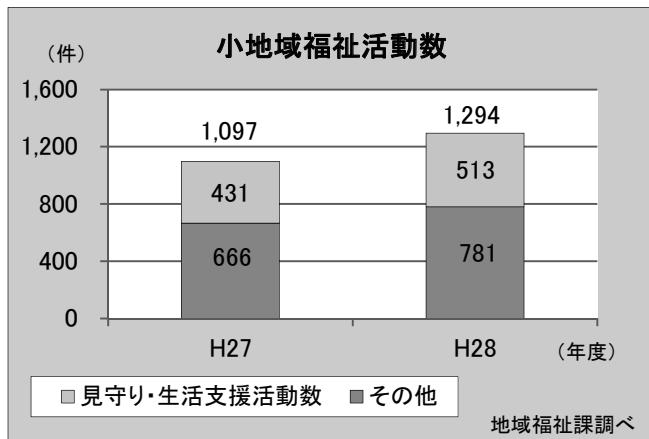
認知症を正しく理解し、認知症の人と家族を地域で温かく見守り、支える認知症サポーター養成講座の修了者数は、平成27年度から12,373人増加し、平成28年度は72,229人となりました。

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

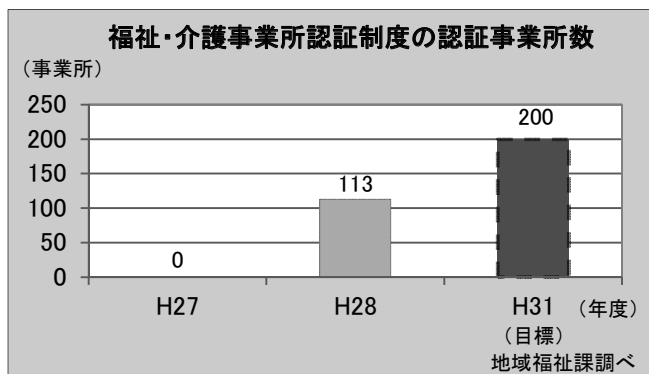
戦略1 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域福祉を推進します。

主担当課(長)名 地域福祉課長 山田 享子

戦略目標	①平成31年度までに、小さな拠点モデル地区でのサロン参加登録者の割合を地域の高齢者数の30%以上とします。(H27年度:登録者数なし) ②平成31年度までに、事業所支援を行うなどして、福祉・介護人材の育成等に取り組む事業所認証制度の認証事業所数を200以上とします。(H27年度:認証事業所なし)
------	--



取組	小さな拠点モデル事業の取組を推進するとともに、小地域福祉研究会において活動事例を共有し、自治会や地域住民による小地域福祉活動(サロン活動、見守り・生活支援活動等)の普及に取り組みました。(①)
成果	各市町村域において、地域の高齢者を含む住民主体の活動が広まり、平成28年度の小地域福祉活動数は1,294件に増加し、そのうち見守り・生活支援活動数は513件に増加しました。



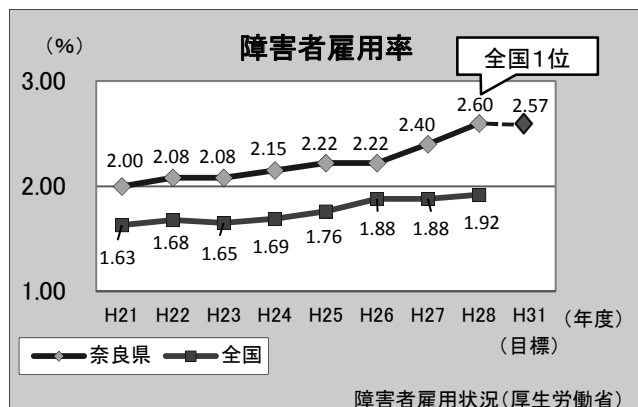
取組	求職者が安心して就職できるようにするため、福祉・介護事業所認証制度の運用を開始し、取得に向けて個別相談会を実施し、認証取得の支援を実施しました。(②)
成果	平成28年度は113事業所(15法人)の認証を行いました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
「支え合い」活動の推進(①)				
市町村地域福祉計画の策定件数(件)[累計]	12	14	15	地域福祉課
地域福祉の担い手づくり(①)				
コミュニティソーシャルワーカーの養成数(人)[累計]	—	—	71	地域福祉課
安心できる福祉基盤の整備(②)				
おもいやり駐車場制度利用証発行枚数(枚)[累計]	—	775	1,306	地域福祉課

これまでの成果

- ・地域支え合い活動への支援として、小さな拠点モデル事業(王寺町みその地区)の取組を推進し、地域住民が集いコミュニケーションを図る機会の創出に向けた「集い機能」の整備に取り組みました。(①)
- ・福祉・介護の仕事や認証事業所を紹介するポータルサイトの構築、若い世代に向けて福祉・介護の仕事を分かりやすく伝えるためのPR冊子の作成を行いました。(②)

戦略目標	①平成31年度までに、障害者雇用率2.57%(平成27年度:2.40%)、平均工賃月額20,000円(H25年度:13,856円)を目指します。 ②平成31年度までに、障害者のグループホームの定員数1,355人を目指します。(H25年度:743人) ③平成31年度までに、23,500人の「まほろば『あいサポーター』」養成を目指します。(H25年度:2,951人)
------	---



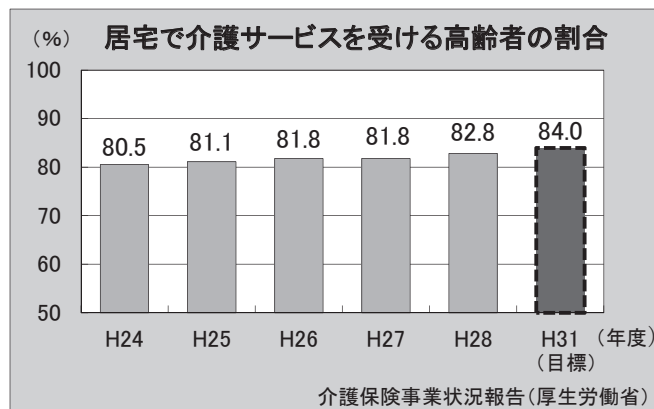
取組	県と奈良労働局が共同で設立・運営している「障害者はたらく応援団なら」において、職場実習先の拡大や企業の人事担当者を対象としたセミナーの開催等、官民挙げて就労支援に取り組みました。(①)
成果	障害者雇用率は年々上昇しており、平成28年度は2.60%で全国1位となり、平成31年度目標の2.57%を達成しました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
障害者の雇用促進(①)				
障害者施設(就労継続支援B型)の平均月額工賃(円)	13,856	14,335	14,964	障害福祉課
障害者の社会参加の促進(①,③)				
駅構内の段差が解消された(バリアフリー化された)鉄道駅数(カ所)[累計]	57	58	60	地域交通課
「まほろば『あいサポーター』」養成数(人)[累計]	5,629	11,634	16,248	障害福祉課
障害者の住まいの充実(②)				
障害者グループホームの定員数(人)	825	938	983	障害福祉課
障害者と家族を支える相談体制の充実(③)				
障害者相談支援従事者研修課程修了者数(人)[累計]	1,728	2,016	2,323	障害福祉課
医療ケア体制の推進(③)				
難聴児の補聴器購入助成件数(件)	21	18	9	障害福祉課

これまでの成果

- ・「障害者はたらく応援団なら」として、意見交換会開催や障害者雇用促進ジャーナルの発行、職場実習及び就労支援セミナーの開催等に官民を挙げて取り組みました。(①)
- ・障害を理由とした不利益な取扱いや合理的な配慮の不提供を禁止する「奈良県障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり条例」を制定(H28年4月施行)するとともに、不利益な取扱いや合理的な配慮について、分かりやすく整理したガイドライン、サポートハンドブックを作成しました。(③)
- ・障害のある人とない人のつながりをテーマに奈良県障害者芸術祭(H29年2月開催、入場者数1,262人)及び「みんなのスポーツフェスティバル」(H28年10月開催、参加者数154人)を開催しました。(③)

戦略目標	①平成31年度までに、居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合を84%まで上げることを目指します。(H26年度:81.6%) ②平成31年度までに、特別養護老人ホームの定員数7,440人、老人保健施設の定員数を5,090人にすることを目指します。(H27年度:特養 6,491人、老健4,473人) ③平成31年度までに、運動習慣者の割合50%以上を目指します。(H26年度:43.6%)
------	--



取組 居宅サービス事務所や地域密着型サービス事業所の整備等を行いました。

成果 平成28年度の居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合は、地域密着型サービスや居宅サービスの充実等により、前年度に比べ1.0ポイント上昇しました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
健康長寿まちづくりプロジェクト(①)				
まちづくり協議会(県総合医療センター跡地活用プロジェクト)の開催回数(回)	3 ↗	1 ↘	1 →	病院マネジメント課
退院調整ルール実施市町村数(市町村)[累計]	— —	7 —	10 ↗	地域包括ケア推進室
地域包括ケアシステムの構築(①)				
地域包括ケアシステム構築に向けた全体構想策定市町村数(市町村)[累計]	— —	5 —	7 ↗	地域包括ケア推進室
認知症初期集中支援チーム設置市町村数(市町村)[累計]	1 ↗	7 ↗	16 ↗	地域包括ケア推進室
介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保(②)				
訪問看護ステーションの設置数(事業所)	98 ↗	107 ↗	117 ↗	長寿社会課
特別養護老人ホームの定員(人)	6,210 ↗	6,491 ↗	6,661 ↗	長寿社会課
無料職業紹介による福祉・介護職への就職者数(人)	305 ↘	253 ↘	251 ↘	地域福祉課
高齢者の生きがいづくりの推進(③)				
運動習慣者の割合(%)	43.6 ↗	41.0 ↘	43.8 ↗	長寿社会課
高齢者スポーツ文化交流大会の参加者数(人)	2,285 ↗	2,348 ↗	2,503 ↗	長寿社会課

これまでの成果

- ・地域包括ケアシステムの構築を推進するため、県のモデル事業として、地域包括ケアシステム構築に向けた全体構想の策定(7市町村)、地域包括ケアの構成要素(医療・介護・予防・住まい・生活支援)充実に向けた取組(15市町村)、住民が主体的に運営する通いの場づくり(10市町村)、退院調整ルールを策定して運用を開始するなどの取組(2圏域)を実施しました。(①、③)
- ・第6期介護保険事業支援計画に基づき介護施設の整備を進め、平成28年度には特別養護老人ホームが6,661床、老人保健施設が4,665床となりました。(②)
- ・高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」「発表の場」である「ならシニア元気フェスタ」を種目を拡充して開催し、2,503人が参加しました。(H28年5月)(③)

4. 平成30年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞ 【地域福祉】 地域福祉力の強化を担うコミュニティソーシャルワーカー25人(市町村社会福祉協議会職員)を養成・登録しました。 【障害福祉】 地域における障害福祉サービスを充実させたことにより、障害福祉サービスについての県民の満足度は上昇しています。 【高齢福祉】 居宅サービス等の充実、地域包括ケアシステムの構築を推進したことにより、介護サービスについての県民の満足度は上昇しています。	＜奈良県の持っている強み＞ 【地域福祉】 1 福祉・介護事業所認証制度の運用開始 【障害福祉】 2 緊急時や処遇困難な障害児を受け入れる県立施設が存在 3 障害者雇用率が全国1位(奈良県2.60%、全国平均1.92%) 4 奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例が施行 【高齢福祉】 5 要介護認定率が全国に比べて低い 6 要介護認定者に占める軽度者の割合が全国に比べて高い 7 自宅以最期を迎える率が全国2位 8 男性の健康寿命は全国3位(H27年)となっており、全国でも上位	＜奈良県の抱えている弱み＞ 【地域福祉】 9 市町村の地域福祉計画策定率が全国平均に比して非常に低い 10 福祉人材の有効求人倍率が全国平均より高く、福祉・介護人材が不足 【障害福祉】 11 障害者施設等の平均月額工賃は、目標額の約75% 【高齢福祉】 12 現役をリタイアした団塊の世代の方が多く住んでおり、今後、全国より高い高齢化率が継続 13 県内の訪問看護ステーションの平均従業員数が6人弱であり、小規模事業所が多く経営基盤が脆弱 14 女性の健康寿命は全国28位(H27年)と男性に比べると低位
＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞ 【地域福祉】 求職者が安心して就職できるようにするため、福祉・介護事業所認証制度の運用を開始し、平成28年度は113事業所(15法人)の認証を行いました。 【障害福祉】 障害者雇用率は年々上昇しており、平成28年度は2.60%で全国1位となり、平成31年度目標の2.57%を達成しました。 【高齢福祉】 平成28年度の居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合は、地域密着型サービスや居宅サービスの充実等により、前年度に比べ1.0ポイント上昇しました。		
＜奈良県への追い風＞ 【地域福祉】 a 「我が事・丸ごと」の地域づくり等、地域共生社会の実現に向けた国による取組の推進 【障害福祉】 b 障害者差別解消法が施行 c 障害者優先調達推進法に基づき、国、地方公共団体等による積極的な調達推進 【高齢福祉】 d 自宅での介護について県民ニーズが高い e 高齢者や障害者が地域で安心して暮らせることについて県民ニーズが高い	＜強みで追い風を活かす課題＞ 【障害福祉】 【重要課題】県立障害児入所施設建替整備の推進(2,b) 【重要課題】障害者の雇用に配慮した特例子会社の設立及び障害者雇用を拡大する企業等の取組を支援(3,b) ・障害特性及び障害のある人が困っていることに対する県民理解の促進(3,b) 【高齢福祉】 【重要課題】在宅介護を支援する地域密着型介護サービス基盤の拡充(7,d,e)	＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ 【地域福祉】 【重要課題】地域福祉を推進する県域ネットワークの構築(9,a) 【障害福祉】 【重要課題】工賃向上及び優先調達推進による県主導のモデルづくり(11,c) 【高齢福祉】 【重要課題】地域包括ケアシステムの構築(12,13,14,d)
＜奈良県への向かい風＞ 【地域福祉】 f 地域の絆の弱低化により、地域の福祉課題解決能力が低下 g 福祉・介護職場は身体的・精神的負担が大きい割に他の産業と比して賃金が低い 【高齢福祉】 h 急速に進む少子化・高齢化と人口減少社会 i 老老介護の増加 j 高齢単身世帯や高齢者のみの世帯が増加	＜強みで向かい風を克服する課題＞ 【地域福祉】 【重要課題】福祉・介護事業所認証制度の普及推進(1,f) 【高齢福祉】 【重要課題】高齢者の地域包括ケアシステムの担い手としての参画促進(5,6,h,i,j) ・健康寿命の延伸(8,h)	＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ 【地域福祉】 【重要課題】地域における支え合いの体制づくり(9,f) ・福祉人材の養成・確保・定着の支援(10,g) 【高齢福祉】 【重要課題】在宅看護・介護を担う基盤づくり(12,13,i,j) ・高齢者の社会参加の推進(12,h)

5. 平成27年度の評価を踏まえ、平成29年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
地域包括ケアシステムの構築(戦略3)	退院調整ルールづくりを通じた在宅・医療介護連携の推進、高齢者の自立を支援するための地域ケア会議、住民主体の地域づくりによる介護予防等の普及及び認知症施策の推進に一層取り組むこととしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【障害福祉】 県立障害児入所施設建替整備の推進(戦略2)	県立障害児入所施設の施設整備及び運営体制を検討します。
【障害福祉】 障害者の雇用に配慮した特例子会社の設立及び障害者雇用を拡大する企業等の取組を支援(戦略2)	障害者の雇用拡大に直接的に寄与する特例子会社の設立・運営を支援します。
【高齢福祉】 在宅介護を支援する地域密着型介護サービス基盤の拡充(戦略3)	地域医療介護総合確保基金を活用して、地域密着型介護サービスの整備を促進するとともに、訪問看護が円滑に利用できる体制を整備します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【地域福祉】 地域福祉を推進する県域ネットワークの構築(戦略1,2,3)	県と県社会福祉協議会が協働して、コミュニティソーシャルワーカーを育成するとともに、県がコーディネーター役となって、県社会福祉協議会を核とした県域の支援ネットワークを構築します。
【障害福祉】 工賃向上及び優先調達推進による県主導のモデルづくり(戦略2)	・プレミアム商品券の発行、販売会による売れる商品作り及び販路拡大を推進します。 ・障害者施設に対する優先発注を拡大します。
【高齢福祉】 地域包括ケアシステムの構築(戦略3)	・市町村担当課及び地域包括支援センターを中心に、地区医師会や保健所の協力のもと、様々な関係機関と連携体制を構築することにより、高齢者の在宅生活に必要な医療・介護・生活支援サービス等の提供体制を充実させます。 ・退院調整ルールや地域づくりによる介護予防推進等のモデル事業を実施し、その成果を県内市町村に波及させます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【地域福祉】 福祉・介護事業所認証制度の普及推進(戦略1,2,3)	福祉・介護人材の確保に向け、認証制度の普及に努めるとともに、認証取得を目指す事業所の支援を行い、認証事業所数の拡大を推進します。
【高齢福祉】 高齢者の地域包括ケアシステムの担い手としての参画促進(戦略3)	老人クラブ等の団体と連携し、地域包括ケアシステムの担い手としての人材育成を図ります。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【地域福祉】 地域における支え合いの体制づくり(戦略1,2,3)	小地域の生活課題の解決を図るため、県と市町村が協働連携し、高齢者・障害者・児童等、誰もが集い交流し日常生活の支援活動の中心となる「小さな拠点」づくりのモデル事業を引き続き実施します。
【高齢福祉】 在宅看護・介護を担う基盤づくり(戦略3)	地域医療介護総合確保基金を活用して、地域密着型介護サービスの整備を促進するとともに、在宅ケアを支える人材の確保に向けた市町村・団体等の取組を支援します。